

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年4月12日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社 エッチ・ケー・エス
【英訳名】	H K S C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 浩之
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石川 敏明
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市北山7181番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石川 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 9月1日 至平成25年 2月28日	自平成23年 9月1日 至平成24年 8月31日
売上高(千円)	2,760,071	3,902,997	6,618,859
経常利益または経常損失() (千円)	125,198	318,159	14,497
四半期(当期)純利益または四半 期純損失()(千円)	159,696	155,727	3,049
四半期包括利益または包括利益 (千円)	189,740	219,636	19,493
純資産額(千円)	7,506,102	7,753,345	7,599,190
総資産額(千円)	9,041,902	9,458,740	9,213,068
1株当たり四半期(当期)純利益 金額または1株当たり四半期純損 失金額()(円)	37.47	38.71	0.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.9	81.9	82.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	249,242	118,319	385,318
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	181,563	86,884	423,731
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	117,307	89,633	194,105
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,638,264	1,666,236	1,451,901

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額また は四半期純損失金額()(円)	16.26	22.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第39期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第40期第2四半期連結累計期間および第39期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結累計期間において、中国の販売拠点として、艾馳楷?(上海)貿易有限公司を設立しました。これにより当社グループ(当社および当社の関係会社)は、子会社が1社増加しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍内閣発足を前後してアベノミクスへの期待が高まり円高是正・株高が急速に進み、デフレ・停滞から成長軌道への復帰が期待できる明るい環境が整いつつある状況に一変しました。

自動車業界においては、期間に於ける国内新車登録台数は前年同期比91.5%とエコカー補助金の終了もあって低調で、実体経済への効果はその政策が実施されるなかで今後顕われていくものと期待されます。

このような環境下、当社におきましては、天然ガスを燃料とする自動車、NGV(Natural Gas Vehicle)事業を経営の新たな柱とすべく鋭意注力してまいりましたが、特にディーゼルエンジンを天然ガスエンジンに改造する事業が大きく進展し、またガソリン車をBi-fuel車に改造する事業も順調に伸びてきております。アフターマーケット事業におきましても販売好調なトヨタ86、富士重工BRZを主にチューニング商材が復調傾向となりました。また前年度末に投入した新商品「フラッシュ・エディター」は車種別展開を順次図り大型商品に育てるべく努力をしております。この商品はオリジナルECUのソフトを置き換えることで燃料噴射の制御を自在に操れるようにする機能があり、従来の方式より手軽に廉価にチューニングを楽しめるという商品です。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、3,902百万円（前年同期比41.4%増）となりました。損益面では売上高増が大きく寄与したうえ、出展経費が嵩んだ前年同期に比較して経費の圧縮・削減が進んだこともあって、営業利益は187百万円（前年同期は113百万円の営業損失）、経常利益は為替が円安に大きく振れたことから為替差益もあって318百万円（前年同期は125百万円の経常損失）となり、四半期純利益は155百万円（前年同期は159百万円の四半期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ27百万円増加し、1,666百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は118百万円（前年同期は249百万円の取得）となりました。これは主にたな卸資産の増加による資金の減少額160百万円等の減少要因がりましたが、税金等調整前四半期純利益317百万円、減価償却費164百万円等の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果取得した資金は86百万円（前年同期は181百万円の使用）となりました。これは主に設備投資等有形固定資産の取得による支出85百万円等がりましたが、前連結会計年度に譲渡を行ったHKS USA, INC. が所有する固定資産の代金の入金等による売却収入195百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は89百万円（前年同期は117百万円の使用）となりました。これは配当金の支払額40百万円、自己株式の取得による支出24百万円および長期借入金の返済による支出24百万円によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費総額は378百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,562,000
計	19,562,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所名または登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,341,000	4,341,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,341,000	4,341,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	4,341,000	-	878,750	-	963,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
長谷川浩之	静岡県富士宮市	1,941	44.73
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	190	4.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	135	3.11
H K S 従業員持株会	静岡県富士宮市上井出2266	115	2.66
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙1丁目13-10	98	2.26
山本衛	静岡県富士宮市	93	2.16
北川五一	静岡県藤枝市	90	2.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	84	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	79	1.82
柿澤宏平	静岡県静岡市清水区	52	1.20
計	-	2,879	66.33

(注) 上記のほか、自己株式341千株(7.87%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 341,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,995,000	3,995	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	4,341,000	-	-
総株主の議決権	-	3,995	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式633株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市上井出 2266	341,000	-	341,000	7.87
計	-	341,000	-	341,000	7.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,681	1,566,236
受取手形及び売掛金	1,292,452	1,370,107
有価証券	100,000	100,000
製品	824,376	1,005,648
仕掛品	194,010	164,694
原材料及び貯蔵品	637,246	679,304
その他	458,171	277,692
貸倒引当金	20,951	23,233
流動資産合計	4,867,987	5,140,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,426,879	1,385,234
機械装置及び運搬具(純額)	520,727	505,760
土地	1,930,182	1,930,182
その他(純額)	141,789	147,143
有形固定資産合計	4,019,580	3,968,320
無形固定資産		
のれん	1,167	-
その他	39,461	70,280
無形固定資産合計	40,629	70,280
投資その他の資産		
投資有価証券	61,692	91,265
その他	268,829	235,024
貸倒引当金	45,650	46,600
投資その他の資産合計	284,871	279,689
固定資産合計	4,345,081	4,318,290
資産合計	9,213,068	9,458,740
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	667,695	696,303
短期借入金	80,510	74,680
未払法人税等	13,743	76,941
賞与引当金	72,700	61,382
その他	425,953	439,702
流動負債合計	1,260,602	1,349,010
固定負債		
長期借入金	24,390	5,680
退職給付引当金	193,114	205,320
役員退職慰労引当金	118,680	117,584
資産除去債務	4,200	4,235
その他	12,890	23,564
固定負債合計	353,275	356,383
負債合計	1,613,878	1,705,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,070,086	6,185,320
自己株式	127,748	152,735
株主資本合計	7,784,088	7,874,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,044	20,451
為替換算調整勘定	197,736	149,198
その他の包括利益累計額合計	189,692	128,746
少数株主持分	4,794	7,757
純資産合計	7,599,190	7,753,345
負債純資産合計	9,213,068	9,458,740

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高	2,760,071	3,902,997
売上原価	1,753,230	2,650,001
売上総利益	1,006,840	1,252,996
販売費及び一般管理費	1,120,727	1,065,519
営業利益又は営業損失 ()	113,886	187,476
営業外収益		
受取利息	3,065	1,084
受取配当金	581	714
為替差益	-	117,842
その他	13,067	12,696
営業外収益合計	16,715	132,337
営業外費用		
支払利息	2,438	1,075
為替差損	17,383	-
その他	8,205	578
営業外費用合計	28,027	1,654
経常利益又は経常損失 ()	125,198	318,159
特別利益		
固定資産売却益	2,381	672
特別利益合計	2,381	672
特別損失		
固定資産売却損	1	316
固定資産除却損	4,011	983
投資有価証券評価損	261	-
特別退職金	16,937	-
特別損失合計	21,211	1,299
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	144,028	317,532
法人税、住民税及び事業税	14,933	96,859
法人税等調整額	8,224	62,762
法人税等合計	23,157	159,621
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	167,185	157,910
少数株主利益又は少数株主損失 ()	7,489	2,182
四半期純利益又は四半期純損失 ()	159,696	155,727

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	167,185	157,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,265	12,407
為替換算調整勘定	27,820	49,319
その他の包括利益合計	22,554	61,726
四半期包括利益	189,740	219,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,440	216,673
少数株主に係る四半期包括利益	8,300	2,963

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	144,028	317,532
減価償却費	165,040	164,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,097	2,240
賞与引当金の増減額(は減少)	7,854	11,317
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,016	12,205
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	650	1,095
受取利息及び受取配当金	3,647	1,798
支払利息	2,438	1,075
為替差損益(は益)	13,772	72,309
有形固定資産除売却損益(は益)	1,630	627
投資有価証券評価損益(は益)	261	-
売上債権の増減額(は増加)	70,877	69,401
たな卸資産の増減額(は増加)	21,433	160,712
その他の流動資産の増減額(は増加)	128	2,130
仕入債務の増減額(は減少)	125,271	23,026
その他の流動負債の増減額(は減少)	38,408	20,828
未払消費税等の増減額(は減少)	13,702	24,359
その他	1,502	12,882
小計	261,194	151,198
利息及び配当金の受取額	3,661	1,723
利息の支払額	2,401	1,033
法人税等の支払額	13,211	33,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,242	118,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31,037	-
定期預金の払戻による収入	49,762	31,977
有形固定資産の取得による支出	204,746	85,493
有形固定資産の売却による収入	7,469	195,588
無形固定資産の取得による支出	3,291	38,911
投資有価証券の取得による支出	1,182	10,365
その他	1,463	5,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,563	86,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	24,020	24,540
自己株式の取得による支出	50,370	24,987
配当金の支払額	42,917	40,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,307	89,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,823	98,764
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,805	214,335
現金及び現金同等物の期首残高	1,686,069	1,451,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,638,264	1,666,236

【連結の範囲または持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、艾馳楷?(上海)貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日(国内連結子会社は平成24年7月1日)以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
貸倒引当金繰入額	5,513千円	2,224千円
給与手当	367,169	352,193
賞与引当金繰入額	41,961	43,338
退職給付費用	11,101	14,029
役員退職慰労引当金繰入額	3,770	3,574
減価償却費	59,868	54,321

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	1,468,216千円	1,566,236千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29,952	-
有価証券	200,000	100,000
現金及び現金同等物	1,638,264	1,666,236

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年11月29日の第38期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 43,403千円

(ロ) 1株当たり配当額 10円

(ハ) 基準日 平成23年8月31日

(ニ) 効力発生日 平成23年11月30日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年11月29日の第39期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 40,493千円

(ロ) 1株当たり配当額 10円

(ハ) 基準日 平成24年8月31日

(ニ) 効力発生日 平成24年11月30日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額()	37円47銭	38円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額() (千円)	159,696	155,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額または四半期純損失金額()(千円)	159,696	155,727
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,261	4,022

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月8日

株式会社エッチ・ケー・エス
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。